

# 平成29年度秦野市公共下水道事業決算状況

## 1 決算概要

### ア 総括事項

健全経営の基盤を強化するために平成29年度から平均5パーセント増の下水道使用料改定を行った結果、前年度より約4.6パーセント増えて、約21億円の下水道使用料収益となりました。

平成29年7月からは料金等包括委託業務に公共下水道水洗化普及業務と給排水設備検査業務を加え、水洗化台帳をシステム化し、また、組織を統合した利点を活かし、水洗化の状況を示す指標として「接続率」を加えるなど、戦略的に業務を進められるようにしました。

前年度に引き続き、修繕費や委託料などの削減等、企業努力を進め、純利益7億9,637万515円を得ることができましたが、地方公営企業法を適用して2年目であるため、資本的収支の不足額に純利益の一部を補填して、6億589万2,919円の利益剰余金となる予定です。

平成29年7月には浄水管理センター管理棟に上下水道局の全組織が入り、上下水道事業の拠点として、組織統合の利点を最大限活かせるよう、サービスの向上と業務の効率化を進めることができました。

建設改良については、浄水管理センターの長寿命化計画及び耐震計画に加え、平成28年度に組織統合した上下水道局の拠点とするよう、沈砂池管理棟の改築事業を実施し、近年増えている雨水に対する雨水管きよ整備事業の計画的な実施を行いました。また、汚水整備の完了に向けた整備を行い、汚水整備面積は2,435.8ヘクタールで、全体計画に対する整備率は94.4パーセントとなり、供用開始面積は2,170.4ヘクタールとなりました。

今後もライフラインを提供する公営企業としての責務を確実に果たせるよう、策定した「公共下水道事業計画」を着実に実施して、事業の健全経営に努めてまいります。

## イ 公共下水道の普及状況

平成29年度末現在における処理区域内の人口は14万1,962人、水洗化人口は12万7,376人で、処理区域内人口に対する水洗化率は89.7パーセントとなりました。また、公共下水道に接続すべき水道メーター数は78,552個、公共下水道接続済水道メーター数は、68,444個で、接続率は87.1パーセントとなりました。

## ウ 汚水の処理状況

中央処理区においては、浄水管理センターで1,165万1,452立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を經由して伊勢原終末処理場で307万4,638立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で43万6,575立方メートル、合計1,516万2,665立方メートルの汚水を処理しました。

浄水管理センターにおける水質は、BODで流入水190mg/ℓを放流水1mg/ℓ(除去率99.5パーセント)に、SSで流入水290mg/ℓを放流水2mg/ℓ(除去率99.3パーセント)にそれぞれ処理でき、下水道の放流水の基準であるBOD15mg/ℓ以下、SS40mg/ℓをいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができました。また、平成28年度に国の革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)により設置された電熱式乾燥機の活用により、汚水の処理に伴い発生する汚泥の排出量を大幅に削減するとともに、脱水及び乾燥汚泥の合計6,082.9トンの処分方法としては、コンポストや建設資材の原料として全量の再資源化を行い、地球環境の保全に努めました。

## エ 経営の状況(( )内は、消費税及び地方消費税を含んだ額)

平成29年度の収益的収入及び支出は、収益が54億8,625万6,675円(56億6,220万3,215円)、費用が46億8,988万6,160円(48億2,393万9,354円)で、7億9,637万515円の純利益となりました。

収益の主なものは、下水道使用料21億54万55円(22億6,831万9,783円)、他会計補助金16億274万2,527円、長期前受金戻入11億4,107万9,021円、雨水処理負担金4億5,531万8,973円で、収益全体の96.60パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費26億1,005万7,200円、企業債利息6億6,515万1,722円、委託料6億42万5,286円(6億4,845万9,254円)で費用全体の82.64パーセントを占めています。

また、資本的収入及び支出は、収入が9億957万5,588円(9億981万4,560円)、支出が29億5,139万2,347円(30億951万8,197円)となりました。

この収入額と支出額の差20億9,970万3,637円(税込額)は、企業会計のルールに従い、当年度分損益勘定留保資金などで補いました。

#### オ 建設改良事業の概要

汚水管きよ整備事業では、新東名高速道路秦野サービスエリア(仮称)の供用開始に向けて、中央処理区第二分区第二号幹線及び枝線を約407メートル布設したほか、整備完了に向けて市街化区域内の未整備箇所や市街化調整区域を合わせて、4.2ヘクタールを整備しました。これにより市街化区域の整備率は98.2パーセントとなりました。

雨水管きよ整備事業では、近年増加している局地的大雨に対する浸水被害を軽減するため、計画に従い整備を進めている第1号公共下水道大根第10雨水幹線について平成28年度継続費設定による延長約87メートルの工事を進めるほか、10か所を整備しました。

また、汚水管きよ改良事業では、安全で安心な生活環境を保全するため、管路の耐震化を進めました。

中央処理区の処理場である浄水管理センター改築事業では、平成28年度に完了した管理棟の耐震補強工事に引き続き、平成29年度は管理棟内外部の改修工事を進め、上下水道事業の拠点とするよう、事務所機能の充実に努めました。

なお、他の処理区の処理場建設費の負担として、酒匂川流域下水道整備事業及び伊勢原市事務委託について、負担割合及び規約に基づく経費の負担をしました。

## 2 予算決算対照表(税込額)

### (1) 収益的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 下水道事業収益	5,760,537,000	5,662,203,215	98.29
第1項 営業収益	2,947,768,000	2,827,233,949	95.91
第2項 営業外収益	2,812,768,000	2,834,897,142	100.79
第3項 特別利益	1,000	72,124	7,212.40

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 下水道事業費用	5,013,514,000	4,823,939,354	96.22
第1項 営業費用	4,256,402,000	4,091,421,933	96.12
第2項 営業外費用	741,600,000	727,969,153	98.16
第3項 特別損失	5,512,000	4,548,268	82.52
第4項 予備費	10,000,000	0	0.00

### (2) 資本的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 資本的収入	1,681,979,000	909,814,560	54.09
第1項 企業債	1,334,600,000	625,300,000	46.85
第2項 他会計負担金	73,048,000	73,048,000	100.00
第3項 国庫補助金	256,500,000	166,500,000	64.91
第4項 負担金等	16,946,000	21,011,400	123.99
第5項 その他資本的収入	885,000	23,955,160	2,706.80

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 資本的支出	3,794,877,000	3,009,518,197	79.30
第1項 建設改良費	1,720,903,440	936,024,545	54.39
第2項 企業債償還金	2,073,694,000	2,073,493,652	99.99
第3項 その他資本的支出	1,000	0	0.00
第4項 予備費	278,560	0	0.00

### 3 業務量

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内	世 帯	71,982 戸	71,352 戸	630 戸	100.88 %
	人 口	161,792 人	162,325 人	△ 533 人	99.67 %
処理区域内	世 帯	63,574 戸	62,660 戸	914 戸	101.46 %
	人 口	141,962 人	141,592 人	370 人	100.26 %
水洗化実績	世 帯	57,221 戸	56,384 戸	837 戸	101.48 %
	人 口	127,376 人	127,041 人	335 人	100.26 %
公共下水道普及率	世 帯	88.3 %	87.8 %	0.5 %	
	人 口	87.7 %	87.2 %	0.5 %	
水洗化率	世 帯	90.0 %	90.0 %	0.0 %	
	人 口	89.7 %	89.7 %	0.0 %	
接 続 率	量 水 器	87.1 %	86.6 %	0.5 %	
流入(処理)水量	年 間 水 量	15,162,665 m <sup>3</sup>	14,952,762 m <sup>3</sup>	209,903 m <sup>3</sup>	101.40 %
	日 平 均 水 量	41,542 m <sup>3</sup>	40,966 m <sup>3</sup>	576 m <sup>3</sup>	
年間有収水量	水 量	14,669,791 m <sup>3</sup>	14,600,271 m <sup>3</sup>	69,520 m <sup>3</sup>	100.48 %
	有 収 率	96.7 %	97.6 %	△ 0.9 %	

#### 4 比較損益計算書

単位:千円

	平成29年度	平成28年度	増減
収益	5,486,257	5,350,069	136,188
営業収益	2,652,015	2,562,641	89,374
下水道使用料	2,100,540	2,007,835	92,705
雨水処理負担金	455,319	453,664	1,655
受託事業収益	60,838	65,249	△ 4,411
その他の営業収益	35,318	35,893	△ 575
営業外収益	2,834,175	2,765,533	68,642
受取利息	10	0	10
他会計補助金	1,602,742	1,599,356	3,386
国庫補助金	39,500	15,780	23,720
長期前受金戻入	1,141,079	1,118,526	22,553
資本費繰入収益	26,101	25,351	750
雑収益	24,743	6,520	18,223
特別利益	67	21,895	△ 21,828
費用	4,689,886	4,605,433	84,453
営業費用	4,000,209	3,852,548	147,661
管きよ費	132,650	151,775	△ 19,125
ポンプ場費	45,345	42,674	2,671
処理場費	568,360	565,869	2,491
受託事業費	54,150	58,060	△ 3,910
普及促進費	22,111	22,472	△ 361
業務費	128,704	114,491	14,213
総係費	213,709	166,912	46,797
流域下水道維持管理負担金	22,427	23,510	△ 1,083
伊勢原市事務委託維持管理負担金	195,156	162,164	32,992
減価償却費	2,610,057	2,535,045	75,012
資産減耗費	7,540	9,576	△ 2,036
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	685,376	727,096	△ 41,720
支払利息及び企業債取扱諸費	665,152	708,167	△ 43,015
雑支出	20,224	18,929	1,295
特別損失	4,301	25,789	△ 21,488
純損益(△は、純損失)	796,371	744,636	51,735

## 5 比較貸借対照表

単位:千円

	平成29年度	平成28年度	増減
資産	75,807,186	77,753,266	△ 1,946,080
固定資産	74,719,611	76,292,022	△ 1,572,411
有形固定資産	72,190,284	73,723,917	△ 1,533,633
無形固定資産	2,521,689	2,560,467	△ 38,778
投資	7,638	7,638	0
流動資産	1,087,575	1,461,244	△ 373,669
現金預金	734,331	1,183,600	△ 449,269
未収金	235,884	254,236	△ 18,352
引当金	△ 2,500	△ 7,000	4,500
前払金	119,860	30,408	89,452
その他流動資産	0	0	0
負債・資本	75,807,188	77,753,266	△ 1,946,078
固定負債	31,419,961	32,887,051	△ 1,467,090
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,419,961	32,887,051	△ 1,467,090
引当金	0	0	0
流動負債	2,580,539	3,124,729	△ 544,190
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,092,390	2,073,494	18,896
未払金	414,219	1,021,500	△ 607,281
預り金	1,400	1,400	0
引当金	23,664	22,929	735
その他流動負債	48,866	5,406	43,460
繰延収益	30,954,925	31,686,094	△ 731,169
長期前受金	33,262,369	32,829,970	432,399
収益化累計額	△ 2,307,444	△ 1,143,876	△ 1,163,568
資本金	7,799,912	7,472,171	327,741
自己資本金	7,799,912	7,472,171	327,741
剰余金	3,051,851	2,583,221	468,630
資本剰余金	1,838,585	1,838,585	0
利益剰余金	1,213,266	744,636	468,630

## 6 企業債未償還残高(平成30年3月31日現在)

単位:千円

借入先	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高
公共下水道事業債				
財務省財政融資資金	11,395,444	403,000	638,347	11,160,097
旧簡易保険資金	5,333,718	0	396,768	4,936,950
地方公共団体金融機構	16,803,001	221,900	850,283	16,174,618
神奈川県市町村振興資金	969,961	0	110,740	859,221
横浜銀行	48,600	0	0	48,600
中栄信用金庫	24,288	0	1,056	23,232
秦野市農業協同組合	303,960	0	66,990	236,970
さがみ信用金庫	27,738	0	4,413	23,325
小計	34,906,710	624,900	2,068,597	33,463,013
流域下水道事業債				
財務省財政融資資金	41,025	400	4,374	37,051
地方公共団体金融機構	12,809	0	522	12,287
小計	53,834	400	4,896	49,338
合計	34,960,544	625,300	2,073,493	33,512,351

## 7 出資金残高(平成30年3月31日現在)

単位:千円

出資金の名称	前年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
神奈川県下水道公社出資金	70	0	0	70
地方公共団体金融機構出資金	7,568	0	0	7,568



## 9 キャッシュフロー計算書

単位:千円

		平成29年度	平成28年度	増 減
期首残高		1,183,599	886,783	296,816
営業活動	当年度純利益(△は純損失)	796,371	744,636	51,735
	減価償却費	2,610,057	2,535,045	75,012
	固定資産除却費	7,540	9,575	△ 2,035
	固定資産売却益	0	0	0
	固定資産売却損	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 1,141,079	△ 1,118,526	△ 22,553
	資本費繰入収益	△ 26,100	△ 25,351	△ 749
	受取利息	△ 10	0	△ 10
	支払利息	665,152	708,167	△ 43,015
	未収金の増減額(△は増加)	18,352	△ 22,253	40,605
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,500	7,000	△ 11,500
	その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 89,452	△ 30,408	△ 59,044
	未払金の増減額(△は減少)	△ 607,282	193,474	△ 800,756
	その他前受金の増減額(△は減少)	35,000	0	35,000
	その他引当金の増減額(△は減少)	735	22,929	△ 22,194
	その他流動負債の増減額(△は減少)	8,459	6,806	1,653
	小計	2,273,243	3,031,094	△ 757,851
	利息の受取額	10	0	10
	利息の支払額	△ 665,151	△ 708,167	43,016
	計	1,608,102	2,322,927	△ 714,825
投資活動	固定資産の取得による支出	△ 877,899	△ 2,460,849	1,582,950
	資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	421	△ 6,887	7,308
	国庫(県)補助金の返還の支出	226,311	0	
	受益者負担金等の収入	19,729	35,799	△ 16,070
	その他資本的収入	22,262	81	22,181
	その他資本的支出	0	0	
	計	△ 609,176	△ 1,676,485	1,067,309
活財動務	企業債による収入	625,300	1,805,700	-1,180,400
	企業債償還金の支出	△ 2,073,494	△ 2,155,326	81,832
	計	△ 1,448,194	△ 349,626	△ 1,098,568
現金増減額(△減少額)		△ 449,268	296,816	△ 746,084
期末残高		734,331	1,183,599	△ 449,268

営業活動・・・主たる営業活動に関するもの

- ・主な収入 使用料収入
- ・主な支出 施設(処理場、管きよ等)の維持管理費

投資活動・・・設備投資、資金の回収に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良に関する補助金等
- ・主な支出 施設整備、改良費

財務活動・・・企業債など資金調達に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良のための借入金
- ・主な支出 借入金の償還